

明治日本の地政学コミュニティと台湾領有

--- マハン以前のマハン主義の自生的誕生をめぐって ---

柴崎力栄

1. 米国のハワイ併合、キューバ・フィリピン領有に先行した日本の台湾領有の思想的基盤を考える。
2. 初期議会期の対外観に、世界規模の海上交通線の変化がもたらす戦略環境の変化に対する感度、敏感さという基準から光を当てる。
3. 東邦協会を、現今のツイッターの世界と対比して理解する。有力発言者の言説自体でなく、開戦や講和を決める指導層がその読者であった姿をとらえる。

はじめに

本発表は、1890年に原著が刊行された『海上権力史論』が日本に紹介される直前の時期、同様の思想が日本国内において別途、自生的に成立しつつあり、その基盤の上に、日清戦争に際した台湾領有の政策判断が生れたと主張する。ここで、マハン主義という造語で表現する内容は、(1) 戦時・平時を通じたチョークポイントと海上交通線のコントロールという発想、(2) 一国の民間海事に関する人的・物的資源の総体を当該国の海軍力と不可分のものと捉える視点、の二点を含むものとする。すなわち、軍事戦略ではなく、大戦略レベルでのマハンの受容と、それに先立つ自生的思想形成を扱う。今回は(1)に焦点を絞る。

『海上権力史論』原著を最初に日本に持ち帰ったのは、議会制度運用について調査出張中の枢密院書記官、金子堅太郎であった。ボストンで出版されたのは1890年5月の第1週であり、同書を購入した金子は5月13日に同地を発ち、6月6日に帰国した。金子は2年後、1893年7月の『水交社記事』に「海上ノ権力ニ関スル要素」「日本ノ海軍ニ関スル欧米学士ノ意見」を投ずる。同誌の編者、水路部長肝付兼行は金子の寄書を紹介し、「原書ハ我々ノ既ニ有益ノ著トシテ許ス所」と評している。海軍・海事インナーサークル内では、マハンの著書は早期に認知されていた。一方、一般国民にマハンの存在が知らされたのは日清開戦後である。1894年10月24日から11月1日にかけて、徳富蘇峰経営の『国民新聞』に、談話「海上の権力<肝付海軍大佐の意見>」が掲載されたのが嚆矢となる。マハン著『海上権力史論』が水交社訳で東邦協会から上梓されたのは1896年11月であった。

テイロル大佐講演

海上交通線の将来予測に敏感な人物と団体を特定するのに好都合な事例があった。それは、1891年1月27日、東京地学協会講堂において、アメリカ合衆国海軍アジア戦隊旗艦アライアンス号の艦長、ヘンリー・クレイ・テイラー（Henry Clay Taylor、明治時代の新聞は「テイロル大佐」と表記する）が行なった演説「ニカラガ運河開鑿企業に就て」の社会的波及である。当日は、テイラーの旧知、地理学者で『国会』紙の主筆記者、志賀重昂が逐

次通訳に当たった。講堂側壁には、日本郵船会社が作成したニカラグア運河竣工後に実現する世界航路予想図が掲げられた。『国会』、『時事新報』、『国民新聞』、『東京日日新聞』が報道した一方、日頃、貿易立国や海軍拡張を唱えていながら記者を派遣し記事にしなかった有力紙も散見された。『国会』、『時事新報』、『東京日日新聞』は社説で同講演を論じた。『国民新聞』には社説での論及がなかったことは、社主徳富蘇峰の国内政治的に微妙な立ち位置を暗示している。

東京地学協会は、これより 12 年前、1879 年に北極海の東北航路を抜け日本にたどり着いたスウェーデンの探検家、アドルフ・エリク・ノルデンショルド (Adolf Erik Nordenskiöld) の歓迎会主催をきっかけに創立された団体である。1891 年 5 月、アジア・太平洋地域研究を目的に掲げる東邦協会が創立された。以後、東京地学協会は地理学・地質学の学会としての性格を強める。世界交通線の未来予測に基づく日本の戦略環境の将来に興味と感度をもつ人々の集う場は、東邦協会へと移って行った。設立間もない東邦協会は、ニカラグア運河問題検討小委員会を設置している。同協会は、政府・軍指導層だけでなく、陸海軍情報将校、新聞社社主や主筆記者たちなど、各界の指導層数百人が会員となっていた。

陸海軍備論の相剋 vs. 中米地峡運河への感度		
	敏感 (取材し報道)	
	国会 (志賀重昂)	徳富蘇峰 (国民新聞)
	時事新報 (福沢諭吉)	
	東京日日新聞	
海軍拡張論		陸軍中心の軽武装論
	自由新聞 (栗原亮一)	曾我祐之『日本国防論』
	朝野新聞	
	郵便報知新聞	
	鈍感 (視野の外)	

肝付兼行と稲垣満次郎の連携

二人の東邦協会会員がいた。肝付兼行と、英国ケンブリッジ大学でジョン・ロバート・シーリー (John Robert Seeley) に師事し、1891 年 2 月に帰朝した稲垣満次郎である。1892 年 1 月の会報に、肝付「西比利亜鉄道に対する日本の開港場を論ず」が載り、同年 2 月 27 日の稲垣の講演「東洋の大勢上大島と台湾と孰れか優れる」がなされた。西南方面の海上交通線をコントロールするためには、奄美大島と台湾・澎湖諸島がともに重要であるとの指摘であった。3 月 5 日から 7 月 9 日にかけて稲垣は、肝付が挙げた国際貿易港候補地を視察し、地元官民に対して講演を行なう国内巡遊を行なった。旅の前半、西日本巡遊では、東京

→神戸→熊本→鹿児島→長崎→佐賀→福岡→山口→広島→岡山→高知→京都、という旅程を辿っている。稲垣の言論活動を支援する年長者たちの郷里、すなわち、鹿児島(松方正義)、佐賀(副島種臣)、高知(谷干城)が含まれている。旅の後半は京都府から日本海沿岸を辿り、青森、函館を経て、仙台で最後の講演を行い、帰京した。

国内巡遊を終えた稲垣は、松方正義首相と、樺山資紀海相に帰京報告の書翰を投じている。2年数カ月後の1894年11月下旬、旅順要塞占領後の状況を受けて、松方は、伊藤博文首相に面談して台湾占領を説き、川上操六参謀次長に「台湾占領の意見書」を書き送った。松方の依頼を受けて起草に当たったのは徳富蘇峰であった。伊藤が、松方意見書の趣旨を踏まえ、大本営に「威海衛ヲ衝キ台湾ヲ略スヘキ方略」を提出したのは12月4日である。この経緯を、斎藤聖二著『日清戦争の軍事戦略』(2003年)と重ね合わせると、日清開戦後、直隸作戦の優先順位が下がり、威海衛攻略後の台湾占領作戦着手の優先が確定する決定的場面であったことが理解できる。

東シナ海をめぐる海上交通線を扼する重要地点としての台湾のイメージが事前に指導層に共有されていたことが、迅速な政策判断につながった。明治日本の地政学コミュニティの成立が前提となり、東邦協会が創出したコミュニケーションの場によって、事前の共通理解が促進された。